

平成 23 年 3 月 31 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究 (C)

研究期間：2008 ～ 2010

課題番号：20530463

研究課題名 (和文)

「軍港転換法」施行都市(横須賀、呉、佐世保、舞鶴)の構造<転換>

研究課題名 (英文)

Social Change of the naval port city after the Second World War in Japan

研究代表者

西村 雄郎 (NISHIMURA TAKEO)

広島大学・大学院総合科学研究科・教授

研究者番号：50164588

研究成果の概要 (和文)：

本研究の目的は、戦前期の軍港都市の戦後期における都市社会構造変動と住民生活の変容に分析を加え、これら都市の特質を明らかにすることにあつた。本研究では主に呉市に焦点をあて調査を行った。これら都市は戦前期からの都市基盤をベースに高度経済成長期には日本を代表する重化学工業都市として発展してきた。しかし、日本経済のグローバル化がすすむ中でこれら都市は衰退を示し、住民生活の困窮が生じている。しかし、これに対応する新たな展望がみられず、問題解決の方途が見いだせない状況にある。

研究成果の概要 (英文)：

Yokosuka City, Maizuru City, Kure City, and Sasebo City were the naval port cities and a heavy chemical industries city before World War II in Japan. The purpose of this research tried to clarify a modern characteristic of these cities. I focused on Kure City in this study. Kure City had developed as a heavy chemistry industrial city at the high economic growth period. However, Kure City declined in globalization of the Japanese economy. The people of Kure City became poverty at such situation. The idea of a new city was not decided though the Kure citizens are searching for the ideal way of a new city.

交付決定額

(金額単位：円)

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|---------|-----------|-----------|-----------|
| 2008 年度 | 1,300,000 | 390,000 | 1,690,000 |
| 2009 年度 | 1,400,000 | 420,000 | 1,820,000 |
| 2010 年度 | 700,000 | 210,000 | 910,000 |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 総計 | 3,400,000 | 1,020,000 | 4,420,000 |

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：呉市、横須賀市、舞鶴市、佐世保市、軍港転換法、軍事都市、重化学工業都市、都市計画

1. 研究開始当初の背景

横須賀市、呉市、佐世保市、舞鶴市の4市は明治期に海軍鎮守府と海軍工廠が設置され、戦前期の富国強兵・殖産興業政策が文字道理に展開されてきた都市である。

これら都市は、戦争末期の空襲によって壊滅的な戦災被害を受け、敗戦後は、海軍、海軍工廠が解体されたことによって、経済的な存立基盤を失い、都市解体の危機をむかえる事態に直面した。

この時、海軍に依存する形で戦前期の都市形成を図ってきたこれら4市にとって都市復興を図る際に大きな問題となったのは、市街地中心部に位置する旧海軍用地、施設の有効利用をいかに図るかといった問題であった。この目的実現のため、これら4市は1949年12月に旧軍港市転換促進委員会を結成し、旧海軍施設の「平和産業」への転換を目的として憲法95条に規定された地方自治特別法として「旧軍港市転換法」の制定を求める運動を展開し、その成果として1950年6月に「軍港都市転換法」が施行された。また、朝鮮戦争が勃発し、これら4市には海上自衛隊の地方隊基地が設置され、さらに、横須賀市、佐世保市には米海軍基地が設置されている。このように、1950年代初めの4市は、「軍港市転換法」と「基地」を両輪とし、「<平和>産業港湾都市」をめざした「復興」への歩みをすすめたのである。

これら旧「軍港都市」の都市特性やその転換に着目した研究としては、各々の都市の歴史的形成過程に分析を加えた歴史学分野の研究や、戦後の企業立地に分析を加えた経済地理学分野の研究がある。

社会学分野では、近代都市の1つの類型として「軍港都市」の存在が指摘されている。しかし、これら旧「軍港」4都市の戦前期の都市特性が明らかにされているわけではな

く、また、戦後期において「軍港都市転換法」や軍事基地の設置がこれらの都市の形成過程に与えた影響やそこにおける住民生活の変容を総合的に捉えようとした研究は現在までみられない。

2. 研究の目的

本研究は、これまで西村が予備的な調査研究を行ってきた呉市を準拠点として、「軍港都市転換法」の対象となった横須賀市、呉市、佐世保市、舞鶴市の歴史的形成過程と住民生活の変容に地域社会学的視点から分析を加え、調査対象都市の今日的特質を明らかにするとともに、これらの調査結果に比較社会的分析を行うことで、旧「軍港」4都市が戦後社会において「<平和>産業港都市」をめざして「転換」してきたことの今日の意味を明らかにするところにある。

3. 研究の方法

本研究では、

1) 横須賀市、呉市、佐世保市、舞鶴市の4都市が戦前期において「軍港都市」として形成されてきた過程に比較社会的分析を加え、その特質を明らかにした。

2) 「軍港市転換法」の各都市の都市計画の変遷に検討を加え、各都市が各時代に求めた都市づくりの方向性に検討を加えた。

3) 現実の都市形成の特質を明らかにするため、朝鮮戦争、高度経済成長期に企業誘致を進め、重化学工業都市としてその生産活動を拡大させてきた呉市と横須賀市の企業立地の特質と産業展開、この間における住民生活の変容に分析を加え、旧「軍港」都市が「<平和>産業港湾都市」へ転換してきた過程を明らかにした。

4) 日本経済のグローバル化がすすみ重化学工業の生産が低下するなかで、重化学工業都市として都市機能を低下させてきた呉市、

「軍港」機能を拡充させてきた佐世保市、「軍港」機能と首都圏の郊外都市としての機能を併存させる横須賀市に焦点をあて、「＜平和＞産業港湾都市」めざしてきた都市の都市構造の変容と住民生活の特質を明らかにする。

5) 1)～4)の研究成果をふまえ、比較社会学的分析を行うことで、旧「軍港」4都市が戦後社会において「＜平和＞産業港湾都市」をめざして＜転換＞してきたことの今日的意味を明らかにした。

6) また、「軍港市転換法」の対象となった都市の特殊性を明らかにするため、横須賀市、呉市、佐世保市、舞鶴市と同様に戦前期の軍港都市でありながら「軍港市転換法」の対象とならなかった青森県大湊市、戦後軍事基地化を進めた沖縄県名護市、アメリカ軍の空軍基地が撤退したフィリピンービック市などにおける聴き取り調査を行う。

4. 研究成果

海軍に依存する形で戦前期の都市形成を図ってきた横須賀市、舞鶴市、呉市、佐世保市の旧軍港都市4市にとって都市復興を図る際に大きな問題となったのは、市街地中心部に位置する旧海軍用地、施設の有効利用をいかに図るかといった問題であった。この目的実現のため、これら4市は1949年12月に旧軍港市転換促進委員会を結成し、旧海軍施設の「平和産業」への転換を目的として憲法95条に規定された地方自治特別法として「旧軍港市転換法」の制定を求める運動を展開した。この結果、1950年6月に「旧軍港市を平和産業港湾都市に転換することにより、平和日本実現の理想達成に寄与することを目的」（「軍港都市転換法」第一条）とし、「旧軍用の土地、施設その他の財産を国が特例的に譲渡する」（第四条）ことを規定した「軍港都市転換法」が施行された。また、これと同時に朝鮮戦争が勃発し、1952年にこれら

4市には海上自衛隊の地方隊基地が設置され、さらに、横須賀市、佐世保市には米海軍基地が設置されている。このように、1950年代初めの4市は、「軍港市転換法」と「基地」を両輪とし、「＜平和＞産業港湾都市」をめざした「復興」への歩みをすすめたのである。

これ以降、横須賀市は、首都圏に位置するという立地上の優位を生かし、東芝、住友重機、日産自動車など大企業の誘致を進めるとともに、これら企業が閉鎖されたあとは首都圏の郊外都市としての機能を拡大させてきた。この一方、海上自衛隊の自衛艦隊の基地であり、海上自衛隊の中核機能が集積する横須賀基地、アメリカ海軍東洋最大の基地である横須賀か基地を抱える横須賀市は今日においてもなお軍港都市としての側面を色濃くみせている。また、東京都市圏ですすむ再都市化の中で横須賀市の人口は高齢化と緩やかな人口減少をみせている。

瀬戸内海工業地域に位置する呉市は、戦前期最大の造船基地として技術の蓄積を生かし高度経済成長期には鉄鋼、造船を中心とする重化学工業都市として発展してきた。しかし、日本経済のグローバル化に伴う構造転換の中で重化学工業の徹底した合理化をすすめる中で呉市の造船としとしての中核性は失われるとともに、高速道路、空港、新幹線から離れた都市の立地条件の中で新たな企業の立地はすすまず、1975年以降、呉市の人口は一貫した減少と高齢化がすすんでいる。

また、朝鮮戦争の勃発により立地上の理由から米軍基地が拡充された佐世保市は、佐世保重工業以外に企業立地はすすまず、米軍基地と海上自衛隊に依存する軍事拠点都市となっている。また、主要産業が造船業に限られること、九州の西端に位置し新幹線、空港といった高速交通網から離れていることによって高度経済成長期以降一貫した人口減

少の中で高齢化を進めてきている。

このように第2次大戦後これら都市は、高度経済成長期には戦前期の産業基盤を生かし、また「軍港都市転換法」による旧海軍施設を利用した都市づくりをすすめたことによって、舞鶴市を除いて日本を代表する重化学工業都市としての展開を示してきた。しかし、日本社会のグローバル化に伴う経済構造の転換に対応することができず、

さらに、舞鶴市は、日本海側に位置するという立地上の問題から高度経済成長の波に乗り遅れ、戦前からの造船業と工場跡地に立地したガラス産業の展開はみられるものの、海上自衛隊に対する依存度の高い都市となっており、ここでも高齢化と人口減少がすすんでいる。

このように第2次大戦後これら都市は、高度経済成長期には戦前期の産業基盤を生かし、また「軍港都市転換法」による旧海軍施設を利用した都市づくりをすすめたことによって、舞鶴市を除いて日本を代表する重化学工業都市としての展開を示してきた。しかし、日本社会のグローバル化に伴う経済構造の転換に対応することができず、4市とも人口減少、高齢化を進め、この中で自衛隊、アメリカ軍の存在が大きな位置を占めるという状況が生じている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計7件)

1. 西村雄郎，「都市縮小」期における呉市の地域計画」，『現代社会学論集別冊』，査読なし，6号，2011年，1-17

2. 西村雄郎，「編入合併町における地域づくりの困難～呉市蒲刈町を事例として～」，『現代社会学論集別冊』，査読なし，6号，

2011年，27-34

3. 西村雄郎，「編入合併町における地域づくりの課題～呉市蒲刈町を事例として～」，『現代社会学論集別冊』，査読なし，4号，2009年，56-70

4. 西村雄郎，「中国地方における呉市の構造的な位置」，『現代社会学論集別冊』，査読なし，4号，2009年，1-17

5. 西村雄郎，「『呉市で暮らす女性の労働と生活』研究の分析枠組と課題」，『現代社会学論集別冊』，査読なし，3号，2009年，1-6

6. 西村雄郎，「呉市における産業構造の変化と女性の就業構造」，『現代社会学論集別冊』，査読なし，3号，2009年，7-16

7. 西村雄郎，「呉市を対象とした中地域類型化の試み」，『現代社会学論集別冊』，査読なし，2号，2008年，1-18

[学会発表] (計2件)

1. 西村雄郎，「瀬戸内海沿岸地域の地域構造変動と市町村合併—広島県呉市を中心として」，2009年5月10日，地域社会学会，岡山大学

2. 西村雄郎「<重化学工業都市>呉市で暮らす女性の労働と生活 (1) 呉市の地域特性と研究の課題」，2008年10月24日，日本社会学会，東北大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

西村 雄郎 (NISHIMURA TAKEO)

広島大学・大学院総合科学研究科・教授
研究者番号：50164588

(2) 研究分担者 ()

研究者番号：

(3) 連携研究者 ()

研究者番号：()